



総務省

Ministry of Internal Affairs
and Communications

地域人材ネット

【地域DX支援】MaaS事業開発と スーパーシティ構想推進の取り組み

椎名 隆之 (しいな たかゆき)

大日本印刷株式会社 モビリティ事業部 事業企画室 室長



○ 登録者情報

所在地

東京都品川区

略歴

1996年早稲田大学商学部卒業後、大日本印刷株式会社に入社。本社経営企画部門にて、全社の事業戦略策定及びM&A戦略の実行などの実務経験を経て、現モビリティ事業部を新設部署を設立し、地域の移動課題解決に向けた取り組みを進めております。単なる地域の施策の計画に留まらず、財務戦略の知見を活かした活動を心掛けており、この視点は、地域の自立を推進するうえで、重要な視点であると認識しております。また、直近では、モビリティ・サービス事業開発の取り組みに注力しており、昨年度、MaaS Innovation Award 2020にて、ビジネスモデル部門の優秀賞を受賞しております。『東南アジアにおける物流配送マッチングサービス』

(参考: <https://www.youtube.com/watch?v=Cs2FIJt6GPs&feature=youtu.be>)。

国内においては、少子高齢化により地域の抱える大きな課題である移動課題に対して、情報コミュニケーション産業で培った生活に密着した様々なICT技術を活用し、各種実証実験やソリューション提供などを推進させて頂いております。また、直近では移動単体での課題解決では、施策が限定されることもあり、スーパーシティ/スマートシティの構想の推進を、三重県中西部エリアを中心に推進しております。複数サービス分野が相互に連携するデータ連携基盤の構築事業を中心とした、スーパーシティ構想においても、全体を統括するアーキテクトとして参画を進めております。

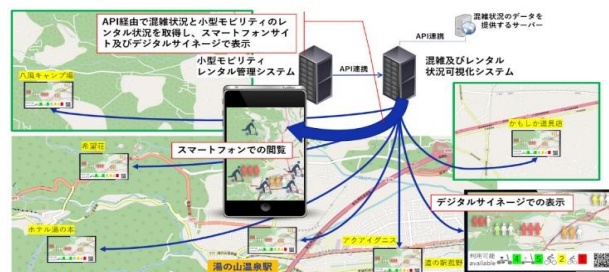
【地域DX支援】MaaS事業開発とスーパーシティ構想推進の取り組み

取組の内容

- ・ベンチャーや国内外の多くの企業との連携による、オープン・イノベーションでの課題解決、課題解決においてはデジタル化を中心としたDXのアプローチを指針としております。
- ・東南アジアの所得格差を、フィンテック技術で解決する、物流マッチングサービス事業をフィリピンで開始しており、地域のギガワークの仕組みを活用した雇用活性化に取り組んでおります。
- ・国内においては、今後の高齢化社会において必須となる自動運転車両の配車システムを開発、テストケースとして三重県菟野町の観光施設内で、商業実装開始しております。
- ・また、高齢者などのデジタルデバイドを解決する、オンデマンドAIタクシー向け、呼び出しシステムを提案し、実証実験を推進するなど、ユニバーサルに活用頂けるサービス構築を進めております。
- ・三重県菟野町においては、観光協会の取り組みとして、三密回避のための混雑情報の可視化と、パーソナル・モビリティを活用した、周遊ツーリズムの事業化を推進しており、4月以降は商業実装の予定です。
- ・現在、三重県10自治体が参画する、伊勢湾熊野灘スーパーシティ推進協議会のアーキテクトとして、国家戦略特区指定に向けた取り組みを進めております。地方創世に向けた大きな挑戦となるスーパーシティ構想の事業計画策定に鋭意作業を進めております。



無人自動運転車両向けの配車マネジメントシステムの実装



ニューノーマル時代の三密を回避したパーソナルモビリティ周遊観光システム

実績

国内において、地域における活動を開始して、約1年程といった状況下で、現在のところは地域課題を解決するための計画策定と、一部実証実験の推進といった段階であります。

1) 自動運転車両向け配車マネジメントシステム提供

https://www.dnp.co.jp/news/detail/10158379_1587.html?from=rss

2) 高齢者のデジタルデバイドを解決する、AIオンデマンドタクシー呼び出しシステム

https://www.dnp.co.jp/news/detail/10158731_1587.html

3) ニューノーマルの安全・安心な観光地づくりに向けた混雑状況・モビリティ貸出状況可視化システム

https://www.dnp.co.jp/news/detail/10159140_1587.html

工夫した点や苦勞した点

地域課題をICT技術などを中心とした先端技術で解決していくというコンセプトで活動に取り組んでおります。その為、従来から取り組んできた枠組みから外れるような施策も数多く、新たな取り組みに対して、地域の推進者の皆様方に理解して貰いながら進めていくことの困難さを感じております。然りながら、グローバルで見てもDX(デジタルトランスフォーメーション)は地域創世の新たな有効手段であると考えますので、引き続き地域のサポートに尽力したいと考えております。

ひとことPR

従来目指してきた地域活性化の目標達成に向けて、ICT技術を活用したDX(デジタルトランスフォーメーション)の手法でアプローチを進めていくことをコンセプトに活動しております。国もデジタル庁の設置やスーパーシティ構想など、デジタル化を地域の創生手段として有効な手段であると考え、様々な施策を注力しております。既存の取り組みの枠に囚われない、新たな地方創世の活動を地域の皆様方と協働で進めていく為に、今後も尽力していく所存です。

○ 参考

取組分野の分類

登録者の取組を12の政策分野に分類しています(複数の分野に該当するものもあります)。

1.地域資源を活用した地域経済循環	2.まちなか再生
地場産品発掘・販路開拓	○ 中心市街地活性化
6次産業化	空地・空家・空きビル・空き店舗等対策
○ 経営資源の引継(事業承継等)・起業支援	商店街活性化
○ 地域中核企業等の支援	その他
その他	
3.生活機能の維持	4.環境保全・SDGs
地域医療・福祉	分散型エネルギーシステム
○ 地域交通	地球温暖化対策
集落機能の確保	廃棄物・リサイクル対策
○ その他 地域コミュニケーション活性化(情報化推進)	その他
5.防災減災・危機管理	6.観光振興・交流
建築物耐震化・長寿命化	DMOとの連携
地区防災計画	インバウンド対応
BCP	民泊・農泊
避難所運営	地域おこし協力隊の推進
感染症対策	○ その他 ICTを活用した各種観光サービス開発
○ その他 ICTを活用した防災サービス開発	
7.関係人口の創出・拡大	8.移住・定住促進
滞在・活動の場づくり	○ 起業・事業承継等支援
地域おこし協力隊の推進	空地・空家対策
地域と関係人口の協働	地域おこし協力隊の推進
その他	その他
9.少子化対策、子ども・子育て支援	10.地域づくり人材の育成・教育
結婚・出産・子育て支援	人材研修
働き方改革	ふるさと教育
子どもの貧困対策	地域と教育機関の連携(高校魅力化・域学連携等)
その他	その他
11.自治体経営イノベーション	12.シティプロモーション・地域PR
○ 財政マネジメント(公共施設管理・公会計整備)	○ 地域ブランディング
○ 官民連携(PPP・PFI)	○ メディア活用策
○ 自治体間連携	効果の把握・評価
住民参加	その他
その他	

関連ホームページ

HIP(ビジネスメディア)	https://hiptokyo.jp/hiptalk/dnp-gms/
AUBA(ビジネスメディア)	https://tomoruba.eicon.net/articles/2144
DNP HP(キャリア紹介)	https://www.dnp.co.jp/saivo/newgraduates/careervision/person/career_02.html

連絡先

メールアドレス	shiina-t〔アットマーク〕mail.dnp.co.jp	その他	
---------	--------------------------------	-----	--

※メールを送る際には〔アットマーク〕を『@』に変えてください。